

豊丘村公共施設等個別施設計画

令和元（2019）年度～令和 10（2028）年度

策 定：令和元(2019)年 12 月
第 1 次改訂：令和 2 (2020)年 10 月
第 2 次改訂：令和 3(2021)年 10 月
第 3 次改訂：令和 4(2022)年 5 月
第 4 次改訂：令和 5(2023)年 4 月
第 5 次改訂：令和 6(2024)年 11 月
第 6 次改訂：令和 7(2025)年 11 月

長野県豊丘村

豊丘村公共施設等個別施設計画 目次

I. 計画の概要

1. 計画の目的	1
2. 計画の期間	1
3. 計画の位置付け	1
4. 対象とする施設	2

II. 優先順位の考え方	2
--------------	---

III. 計画の基本的な考え方	4
-----------------	---

IV. 個別施設計画

1. 住民文化施設	5
2. 社会教育施設	7
3. スポーツ・レクリエーション施設	8
4. 産業施設	9
5. 子育て支援施設	11
6. 保健・福祉施設	13
7. 行政施設	16
8. 供給処理施設	20

V. 施設別実施計画	21
------------	----

VI. 対策費用の概算	26
-------------	----

VII. 公共施設マネジメントへの取り組み

1. フォローアップ実施方針	26
2. 全庁的な推進・取組体制	26

I. 計画の概要

1. 計画の目的

豊丘村公共施設等個別施設計画（以下「本計画」という。）は、平成 29 年 3 月に策定した豊丘村公共施設等総合管理計画（以下「総合管理計画」という。）に掲げた基本方針を踏まえ、施設の状態や点検、診断の結果、利活用の程度や重要度から判断し、計画期間における施設管理の具体的な対策方針を定めることを目的とする。

2. 計画の期間

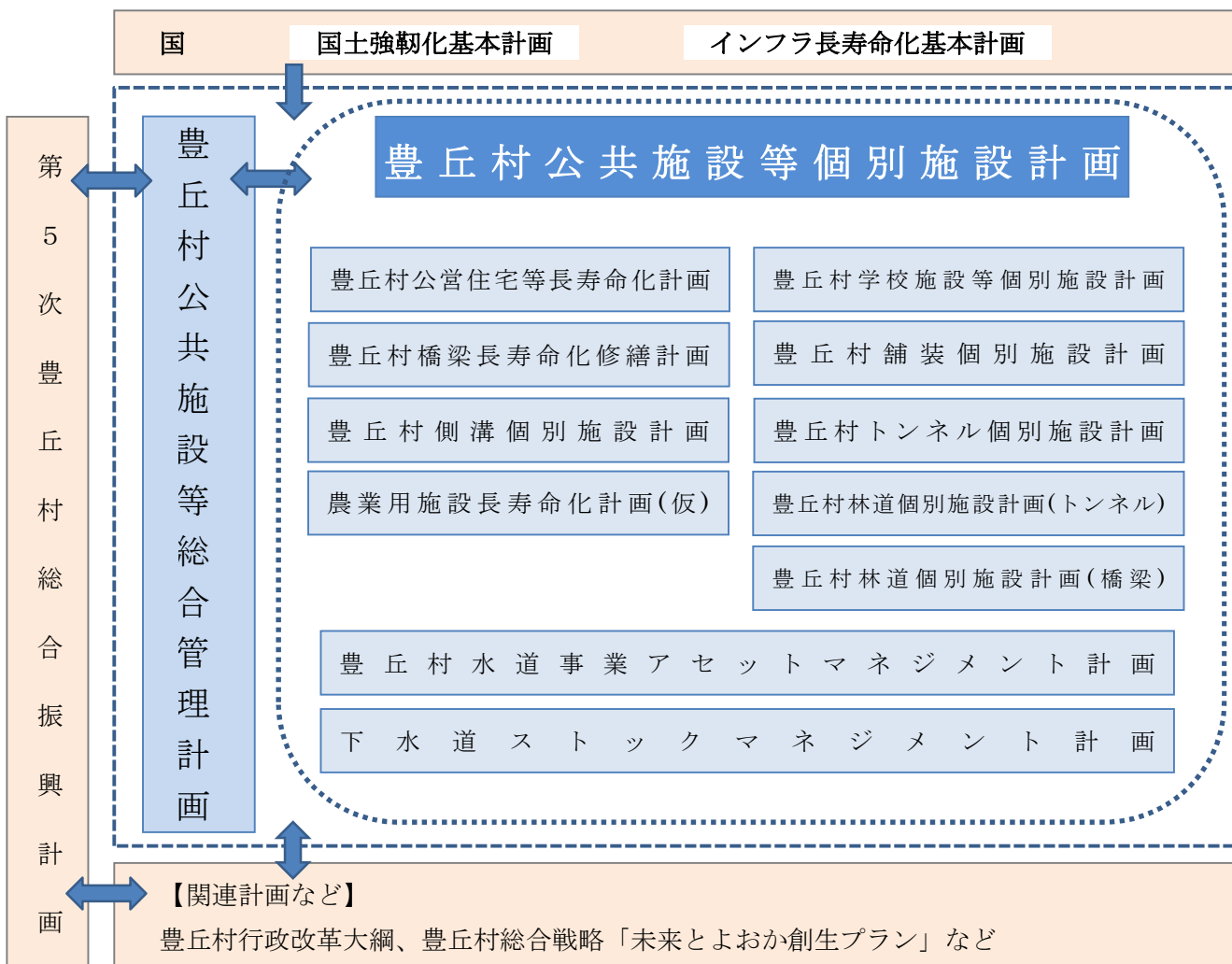
本計画の計画期間は、2019 年度（令和元年度）から 2028 年度（令和 10 年度）までの 10 年間とする。

なお、定期的実施する診断・調査の結果や、本村を取り巻く社会情勢の変化等により、見直しが必要となった場合には随時見直しを行っていく。

3. 計画の位置付け

総合管理計画は、国の「国土強靱化基本計画」、「インフラ長寿命化基本計画」及び村の「第 5 次豊丘村総合振興計画」、総合戦略「未来とよおか創生プラン」に基づき、インフラ資産を含む公共施設等の今後の在り方について基本的な方向性を示している。

本計画は、総合管理計画の下部計画に位置付けられ、インフラ施設等の個別施設計画とともに総合管理計画の具体的方針を示すものである。



4. 対象とする施設

本計画の対象施設は、総合管理計画における施設分類の公共施設のうち、個別に計画を策定しているスポーツ施設、学校施設及び公営住宅を除いたものとする。また、村の所有でない施設及び公園トイレ等のような小規模な施設も本計画の対象外とする。

Ⅱ. 優先順位の考え方

本計画では、総合管理計画に掲げる基本方針に基づいて、施設の利用状況や劣化・損傷等の状態、耐震診断の結果等をもとに、施設の必要性や配置の考え方を整理、検討を行い、将来的な財政負担を勘案しながら、計画期間における施設管理の方向性を示すこととする。対象とする施設は、施設の劣化度や重要度等をもとに一次評価、二次評価を行い、施設ごとの保全の優先度や方向性を整理し、個別施設計画、施設別実施計画を策定する。

一次評価では、施設の劣化度について、老朽化率、経過年数、耐震性の有無、点検結果等とその対策をもとに、ⅠからⅢの３段階で評価する。

二次評価では、施設の重要度について、法律による設置義務や住民サービス・施策遂行上の必要性、代替施設の有無、施設の稼働率及び防災上の必要性をもとに、AからCの３段階で評価する。

２つの評価値をもとに総合評価クロス表を作成し、施設維持の方向性を下記のとおり設定する。

		(低)	劣化度		(高)
			Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
重要度	(高)	A	現状維持・予防保全	現状維持・長寿命化	建替の検討
		B	現状維持・予防保全	現状維持・予防保全	機能移転・長寿命化
	(低)	C	売却・用途変更	用途変更	除却の検討

各施設の総合評価の結果は以下のとおり。

		(低)	劣化度	(高)
重要度	(高)	I	II	III
	A	交流学習センター「ゆめあるて」 伴野地域交流センター 田村コミュニティセンター 河野コミュニティセンター 田村防災センター 北垣外コミュニティセンター 道の駅 南信州とよおかマルシェ 中央保育園 北保育園 デイサービスセンター「ほほえみ」 介護予防拠点施設「はつらつ」 保健センター 役場庁舎 消防団詰所 第1分団本部 消防団詰所 市ノ沢 消防団詰所 堀越 消防団詰所 第2分団本部 消防団詰所 山田 消防団詰所 佐原 消防団詰所 第3分団本部 消防団詰所 小園 消防団詰所 壬生沢福島 一般廃棄物処分場管理棟 一般廃棄物処分場水処理施設	交流学習センター別館セミナー棟 南保育園 消防団詰所 中平 消防団詰所 林里 消防団詰所 林原	
	B	図書館 営農支援センター「だいち」 農産加工所 観光拠点施設「とよおか旅時間」 神稲児童クラブ 河野児童クラブ	憩の家 勤労者福祉センター 交流宿泊拠点施設「とよテラス」	資料館
(低)	C	福祉支援施設(旧法務局)	野田平キャンプ場ログハウス A 野田平キャンプ場ログハウス B 野田平キャンプ場ログハウス C 野田平キャンプ場ログハウス D 野田平キャンプ場ログハウス E 第二農産加工所 旧図書館 旧パターゴルフ場管理棟	野田平キャンプ場旧分校校舎 野田平キャンプ場旧体育館

Ⅲ. 計画の基本的な考え方

計画の策定にあたっては、前章で設定した施設維持の方向性に基づき、基本的な対策の方針を設定する。

建替えの検討	施設の重要度が高く、老朽化が著しい施設については、本計画内で建替えについて検討を行い、住民・議会への説明、予算の確保を行っていく。早急に検討、意志決定を行い、対策を講じる必要がある。
長寿命化	施設の重要度が高く、老朽化が進行している施設については、点検、診断などを実施し、予防的な修繕等を実施することで、事業費の増大を抑制しライフサイクルコストの削減を図る。
現状維持・予防保全	施設の重要度や劣化状況に応じて長期的な視点で優先度をつけ、計画的に修繕、更新する。ニーズの変化に合わせ柔軟に対応していく。
機能移転	必要なサービスは維持しながら、他施設への移転または複合化を検討する。
売却・用途変更	現在提供しているサービスは縮小、または民営化を検討する。建物の有効活用について検討する。
除却の検討	現在提供しているサービスは縮小、民営化を検討し、建物は大規模改修を行わず、利用期間中は最低限の修繕工事のみ実施する。

対策の方針のうち、長寿命化や予防保全に係る改修計画については、施設躯体に関わる大規模な改修や耐震補強工事、建替えによる施設の更新、施設の廃止（除却）について方針を示すこととし、日常的な施設のメンテナンスや軽微な維持修繕、設備更新等の計画は見込まないものとする。

また、各施設には、一般社団法人日本建築学会の示す「建築物の耐久計画に関する考え方」に基づき目標耐用年数を設定し、施設の長寿命化のための整備を以下のとおり実施することで、躯体の健全性を保ち建物を長く使い続けるよう努める。

【長寿命化のための予防保全工事】

整備箇所	整備内容
躯体	40～45 年経過毎（SRC 造・RC 造）に点検、必要に応じ改質工事を行う 30～35 年経過毎（S 造）に点検、必要に応じ改質工事を行う 20～24 年経過毎（木造）に点検、必要に応じ改質工事を行う
外壁、屋上防水	20 年経過毎に点検、全面改修
内装、配管、配線	20 年経過毎に一部修繕、40 年経過毎に全面改修
空調機器、熱源、ボイラー	10 年経過毎に点検、20 年経過毎に機器更新
衛生器具、空調ダクト	40 年経過毎に機器更新
受変電設備、昇降機	30 年経過毎に機器更新
照明設備、防災設備	20 年経過毎に機器更新

IV. 個別施設計画

1. 住民文化施設

(1) 交流学習センター「ゆめあるて」

①施設の基本情報

施設名称	建築年	経過年数	延床面積 (㎡)	構造	所管課
交流学習センター	2013 (H25)	11	1661	S造	教育委員会

②現状と課題

A. 施設の利用状況

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
年間利用者数 (人)	24,233	24,887	9,847

イ. 劣化・損傷等の状態

建築よりまだ日が浅く、躯体等に大きな損傷は見られない。内外装（床材、カーテン、屋根塗装など）、給排水設備、電気設備等も健全に保たれており、今後も定期的な維持、修繕を行うことで、長期的な利用は可能である。

ウ. 点検・診断等の結果

法定点検を定期的実施しており、指摘事項はない。

③施設別基本方針

A. 施設の必要性、配置の考え方

村民の生涯学習、文化的活動の拠点施設として、また災害時に大人数を収容できる避難施設として、重要度が高い施設である。

イ. 対策の方針

計画的な維持修繕、設備更新により長寿命化を図り、施設を維持する。

ウ. 目標耐用年数

施設名称	法定耐用年数	目標耐用年数	計画期間中に必要とする予防保全工事等
交流学習センター	38	60	なし

(2) 交流学習センター別館セミナー棟

①施設の基本情報

施設名称	建築年	経過年数	延床面積 (㎡)	構造	所管課
セミナー棟	1990 (H2)	34	275	木造	教育委員会

②現状と課題

A. 施設の利用状況

主に公民館に所属する団体が定期的に利用する施設となっている。稼働は年 180 日程度。

イ. 劣化・損傷等の状態

東洋大学セミナーハウスのセミナー棟として利用していた建物を村が譲受け、躯体や屋根等を改修しながら使用している建物である。譲渡は 2003 年であるが、建設されたのは 1990 年（平成 2 年）のため、木造建物としての耐用年数（22 年）を大きく超過している状態である。これまでの維持修繕で大きな損傷等はないが、建具や電気設備等には劣化が見られる。

ウ. 点検・診断等の結果

法定点検の消防設備点検を定期的実施。耐震診断等については実施した記録はない。新耐震基準に準拠してい

ると考えられる。

③施設別基本方針

ア. 施設の必要性、配置の考え方

村民の文化的活動を支える施設として、また中段地域の災害時避難施設として、比較的重要度の高い施設である。

イ. 対策の方針

周辺の農地や管理棟、宿泊棟と合わせ、一体的な改善が望まれる。

ウ. 目標耐用年数

施設名称	法定耐用年数	目標耐用年数	計画期間中に必要とする予防保全工事等
セミナー棟	22	40	なし

(3) 地域交流センター

①施設の基本情報

施設名称	建築年	経過年数	延床面積 (㎡)	構造	所管課
伴野地域交流センター	2007 (H19)	17	382	木造	総務課
田村コミュニティセンター	2007 (H19)	17	221	木造	総務課
河野コミュニティセンター	2017 (H29)	7	395.48	木造	総務課
田村防災センター	2018 (H30)	6	121.31	木造	総務課
北垣外コミュニティセンター	2018 (H30)	6	190	木造	総務課

②現状と課題

ア. 施設の利用状況

各地区における、住民との協働による地域づくりの拠点施設として位置づけられた施設である。各地区の地縁団体が指定管理者となり、施設の維持管理をはじめ、それぞれに地域の特性や課題に応じた地区計画に基づいて各種活動、交流事業、地域の伝統文化の継承等、住民主体の地域づくりの拠点として、活発に利用されている。

イ. 劣化・損傷等の状態

どの施設も比較的新しく、日々健全に維持管理が行われているため、目立った損傷や劣化は見られない。近年は、夏季の異常な高温が問題視され、エアコンの導入が進んでいる。

ウ. 点検・診断等の結果

不明。

③施設別基本方針

ア. 施設の必要性、配置の考え方

地域づくりの拠点施設であり、災害時に地域の住民のための指定避難所としても重要な役割を持った施設である。

イ. 対策の方針

今後も地区と協力しながら、定期的な維持修繕につとめ、長期的な利用を図るべき施設である。

ウ. 目標耐用年数

施設名称	法定耐用年数	目標耐用年数	計画期間中に必要とする予防保全工事等
伴野地域交流センター	22	40	なし
田村コミュニティセンター	22	40	なし
河野コミュニティセンター	22	40	なし
田村防災センター	22	40	なし
北垣外コミュニティセンター	22	40	なし

2. 社会教育施設

(1) 図書館

①施設の基本情報

施設名称	建築年	経過年数	延床面積 (㎡)	構造	所管課
図書館	2013 (H25)	11	1151	S 造	教育委員会

②現状と課題

ア. 施設の利用状況

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
年間利用者数 (人)	17,903	17,083	16,161

イ. 劣化・損傷等の状態

建築よりまだ日が浅く、躯体等に大きな損傷は見られない。平成 29、30 年度に建具等を大規模に改修している。その他内外装（床材、カーテン、屋根塗装など）、給排水設備、電気設備等も健全に保たれており、今後も定期的な維持、修繕を行うことで、長期的な利用は可能である。

ウ. 点検・診断等の結果

法定点検を定期的実施しており、指摘事項はない。

③施設別基本方針

ア. 施設の必要性、配置の考え方

村民の生涯学習、文化的活動の拠点施設として、また本村の史的文献の保管を図るため、継続して維持管理を行う。

イ. 対策の方針

計画的な維持修繕、設備更新により長寿命化を図り、施設を維持する。

ウ. 目標耐用年数

施設名称	法定耐用年数	目標耐用年数	計画期間中に必要とする予防保全工事等
図書館	38	60	なし

(2) 歴史民俗資料館

①施設の基本情報

施設名称	建築年	経過年数	延床面積 (㎡)	構造	所管課
資料館	1979 (S54)	45	504	RC 造	教育委員会

②現状と課題

ア. 施設の利用状況

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
年間利用者数 (人)	1,000	857	479

イ. 劣化・損傷等の状態

建築より 40 年が経過し、主に設備部分での劣化が顕著である。躯体の損傷度合については、詳細な検査をした経過がなく、今後の調査が必要であるとともに、建物内部の修繕と合わせ大規模な改修が見込まれる。

ウ. 点検・診断等の結果

法定点検を定期に実施しており、消防設備での瑕疵の指摘はないが、躯体に関する調査は未実施であり、今後調査が必要であると考えられる。新耐震基準に準拠しているかは不明。

資料館としての機能を果たすため、3 年に 1 回燻蒸作業を行っている。また、史料をより良い状態で保管するため、歴史的資料を保管する収蔵庫へのエアコン設置が必要である。

③施設別基本方針

ア. 施設の必要性、配置の考え方

村民の生涯学習、文化的活動の拠点施設として、また埋蔵文化財資料の展示・収蔵、本村の歴史やゆかりの偉人の伝承・情報発信として、必要な施設として位置づけられる。

イ. 対策の方針

新耐震基準以前の建物であるため、早期に耐震診断を実施し、耐震性が不足する場合には必要な対策を実施する。

ウ. 目標耐用年数

施設名称	法定耐用年数	目標耐用年数	計画期間中に必要とする予防保全工事等
資料館	50	100	なし

3. スポーツ・レクリエーション施設

(1) 野田平キャンプ場

①施設の基本情報

施設名称	建築年	経過年数	延床面積 (㎡)	構造	所管課
旧分校校舎	1952 (S 27)	72	210	木造	産業建設課
旧体育館	1952 (S 27)	72	93	木造	産業建設課
ログハウス A	1988 (S 63)	36	10	木造	産業建設課
ログハウス B	1988 (S 63)	36	10	木造	産業建設課
ログハウス C	1988 (S 63)	36	10	木造	産業建設課
ログハウス D	1988 (S 63)	36	20	木造	産業建設課
ログハウス E	1988 (S 63)	36	20	木造	産業建設課

②現状と課題

ア. 施設の利用状況

旧野田平分校の校舎及び体育館をキャンプ場施設として転用しており、利用者の増大に伴いログハウスや炊事の可能な東屋等を整備してきた経過がある。一時期、リニア中央新幹線の工事に伴い2年間利用を停止していたが、令和元年度より再開している。現在は民間企業が指定管理者となり、キャンプ場運営を行っている。

イ. 劣化・損傷等の状態

分校校舎については建築より70年近くが経過している。旧耐震基準で建設されており、耐震性も確保されていない。躯体の損傷度合については、詳細な検査をした経過がなく、今後の調査が必要であるとともに、今後も宿泊施設として利用を継続する予定であれば、木部の損傷等が目立つログハウスの修繕と合わせ大規模な改修が見込まれる。

ウ. 点検・診断等の結果

躯体に関する調査は未実施であり、今後調査が必要であると考えられる。耐震性は有しない。

③施設別基本方針

ア. 施設の必要性、配置の考え方

景勝地・虻川渓谷やポットホールが観察できる大明神淵に近く、観光の拠点として運用が期待される施設であるが、年数経過と長期間の休止により施設の劣化が著しい。令和2年度より指定管理に移行しているが、今後の活用については引き続き検討を行っていく必要がある。

イ. 対策の方針

施設の大規模改修は旧分校校舎としての外観や雰囲気を残したままとなるよう、改修内容の検討を行う。

ウ. 目標耐用年数

施設名称	法定耐用年数	目標耐用年数	計画期間中に必要とする予防保全工事等
旧分校校舎	22	75	利活用又は除却の検討
旧体育館	22	75	利活用又は除却の検討
ログハウスA	22	40	利活用又は除却の検討
ログハウスB	22	40	利活用又は除却の検討
ログハウスC	22	40	利活用又は除却の検討
ログハウスD	22	40	利活用又は除却の検討
ログハウスE	22	40	利活用又は除却の検討

4. 産業施設

(1) 営農支援センターだいち

①施設の基本情報

施設名称	建築年	経過年数	延床面積 (㎡)	構造	所管課
営農支援センター	2000 (H12)	24	585	S造	産業建設課

②現状と課題

ア. 施設の利用状況

これまでは、NPO法人だいちが指定管理者となり、観光バス等の受け入れ事業や農業体験事業を開催し、都市部との観光交流事業の拠点となっていた。令和3年度より指定管理から外れ直営施設となるとともに、農政系の事務所として利用されている。

イ. 劣化・損傷等の状態

建築から20年が経過しているが、これまで観光の拠点として多くの観光客が訪れていたこともあり管理状況は良好である。しかし、経年による内装や設備の劣化は通常の公共施設より著しい。

ウ. 点検・診断等の結果

点検等の実施経過について不明。

③施設別基本方針

ア. 施設の必要性、配置の考え方

道の駅の稼働に伴い、観光交流事業の拠点施設としての機能は薄れているが、就農体験や農業研修、6次産業の推進に係る中心的施設としての利活用を検討している。

イ. 対策の方針

農業振興に特化した施設としての利活用を行う。

ウ. 目標耐用年数

施設名称	法定耐用年数	目標耐用年数	計画期間中に必要とする予防保全工事等
営農支援センター	38	60	内装(床材)改修

(2) 農産加工所

①施設の基本情報

施設名称	建築年	経過年数	延床面積 (㎡)	構造	所管課
農産加工所	2000 (H12)	24	294	S造	産業建設課
第二農産加工所	1999 (H11)	25	132	木造	産業建設課

②現状と課題

ア. 施設の利用状況

これまでは、NPO法人加工組合かあちゃんの店が指定管理者となり、豊丘村産の農産物の加工・販売を行い、6次産業の拠点となっていた。平成30年度に道の駅 南信州とよおかマルシェが竣工してからは、販売の拠点は道の駅に移り、指定管理者は(株)豊かな丘となっている。現在は農産物加工所のみ稼働し、第二農産加工所の使用頻度は低減している。

イ. 劣化・損傷等の状態

農産物加工所については、施設の改修、設備の更新等を行いながら健全に維持されている。第二農産加工所は、以前に飲食店であった建物を村が中古取得した物件であるため、平成23年度に食品加工・販売施設とするため大規模な改修を行っている。躯体の状態は、建築より相当数の年月は経過しているが、詳細は不明。

ウ. 点検・診断等の結果

点検等の実施経過について不明。

③施設別基本方針

ア. 施設の必要性、配置の考え方

道の駅の稼働に伴い、使用頻度が低くなっている。今後は施設の転用や、集約化・複合化を含めた検討が必要になると考えられる。

イ. 対策の方針

施設の利活用や、集約化・複合化を含めた検討を行う。

ウ. 目標耐用年数

施設名称	法定耐用年数	目標耐用年数	計画期間中に必要とする予防保全工事等
農産加工所	31	60	なし
第二農産加工所	22	40	利活用又は除却の検討

(3) 道の駅 南信州とよおかマルシェ

①施設の基本情報

施設名称	建築年	経過年数	延床面積 (㎡)	構造	所管課
南信州とよおかマルシェ	2018 (H30)	6	3517.23	S造	産業建設課

②現状と課題

ア. 施設の利用状況

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
年間利用者数 (人)	868,835	922,933	923,792

(株)豊かな丘が指定管理者となり、24時間トイレ・道路休憩施設・農産物直売所・レストランを運営する施設である。また、食料品スーパー等がテナントとして入居している。

イ. 劣化・損傷等の状態

建築よりまだ日が浅く、躯体等に大きな損傷は見られない。内外装、給排水設備、電気設備等も健全に保たれており、今後も定期的な維持、修繕を行うことで、長期的な利用は可能である。

ウ. 点検・診断等の結果

法定点検を定期的実施しており、指摘事項はない。

③施設別基本方針

ア. 施設の必要性、配置の考え方

村民の観光・交流事業の拠点施設として、また災害時の指定避難所として、重要度が高い施設である。

イ. 対策の方針

計画的な維持修繕、設備更新により長寿命化を図り、施設を維持する。

ウ. 目標耐用年数

施設名称	法定耐用年数	目標耐用年数	計画期間中に必要とする予防保全工事等
南信州とよおかマルシェ	31	60	なし

(4) 観光拠点施設「とよおか旅時間」

①施設の基本情報

施設名称	建築年	経過年数	延床面積 (㎡)	構造	所管課
観光拠点施設	2021 (R3)	3	142.43	木造	産業建設課

②現状と課題

ア. 施設の利用状況

NPO団体を中心としてeバイクを活用した観光事業の振興を担う施設である。また、豊丘村観光協会の事務局としての機能を有している。

イ. 劣化・損傷等の状態

建築よりまだ日が浅く、躯体等に大きな損傷は見られない。内外装、給排水設備、電気設備等も健全に保たれており、今後も定期的な維持、修繕を行うことで、長期的な利用は可能である。

ウ. 点検・診断等の結果

法定点検を定期的実施しており、指摘事項はない。

③施設別基本方針

ア. 施設の必要性、配置の考え方

不明

イ. 対策の方針

計画的な維持修繕、設備更新により長寿命化を図り、施設を維持する。

ウ. 目標耐用年数

施設名称	法定耐用年数	目標耐用年数	計画期間中に必要とする予防保全工事等
観光拠点施設	22	40	なし

5. 子育て支援施設

(1) 保育園

①施設の基本情報

施設名称	建築年	経過年数	延床面積 (㎡)	構造	所管課
中央保育園	1997 (H9)	27	1287	SRC造	子ども課
南保育園	1980 (S55)	44	836	S造	子ども課
北保育園 (本体・遊戯室)	1984 (S59)	40	782	S造	子ども課
北保育園 (未満児棟)	2015 (H27)	9	117.2	S造	子ども課

②現状と課題

ア. 施設の利用状況

在籍園児数 (人)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
中央保育園	115	104	102
南保育園	44	49	45

北保育園	86	81	83
------	----	----	----

本村で重点課題として取り組む、子育て世代が働きやすく、安心して子どもを産み育てられる環境づくり、子育て支援施設の中核となる施設である。

イ. 劣化・損傷等の状態

中央保育園は施設移転のため平成 9 年度に建替えられているが、南北保育園は昭和 50 年代に建築されたままとなっており、施設の老朽化とともに設備の経年劣化が見られる。また、近年は未満児の受け入れ要望が多く、必要に応じて施設の改修を行い対応しているが、全体的に子どもの数は減少傾向にある。

ウ. 点検・診断等の結果

中央保育園は近年に建替えられたため、躯体に大きな損傷は見られないものの、水回り等に一部劣化が見られる。

南保育園は、新耐震基準以前の建築であるが、耐震診断の結果、十分に耐震性を有することが認められている。

北保育園は、新耐震基準後の建築であるため、耐震診断は実施していない。

③施設別基本方針

ア. 施設の必要性、配置の考え方

どの施設も人口減少対策の一環で子育て支援の拠点施設であり、災害時の指定避難所としても重要な役割を持った施設である。

一方で、将来の出生者数や保護者の保育ニーズを見据え、施設形態の見直しを含めて検討していく必要がある。

イ. 対策の方針

老朽化が著しい施設については、今後の出生者数の動向及び多様化する保育ニーズを見据えながら、建替えも含め今後の在り方を総合的に検討していく。

それ以外の施設は、築年数及び全体の状況を勘案しながら計画的に維持管理に努めていく。

ウ. 目標耐用年数

施設名称	法定耐用年数	目標耐用年数	計画期間中に必要とする予防保全工事等
中央保育園	47	100	屋根塗装、外壁修繕
南保育園	34	60	壁面塗装、外壁修繕
北保育園（本体・遊戯室）	34	60	壁面塗装、外壁修繕
北保育園（未満児棟）	34	60	外壁修繕

(2) 児童クラブ

①施設の基本情報

施設名称	建築年	経過年数	延床面積（㎡）	構造	所管課
神稲児童クラブ（クラブハウス）	2009（H10）	15	177	木造	教育委員会
神稲児童クラブ（プレイルーム）	2015（H27）	9	117.68	S造	教育委員会
河野児童クラブ（クラブハウス）	2014（H26）	10	282	木造	教育委員会

②現状と課題

ア. 施設の利用状況

利用登録者数（人）	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
神稲児童クラブ	175	140	130
河野児童クラブ	77	93	95

イ. 劣化・損傷等の状態

どちらの施設も建築後それほど経過しておらず、躯体、設備ともに劣化、損傷は見られない。

ウ. 点検・診断等の結果

年 1 回法定点検を実施しているが、指摘事項はない。

③施設別基本方針

ア. 施設の必要性、配置の考え方

子育て支援対策の一環として、今後も活用を図っていく施設である。

イ. 対策の方針

計画的な維持修繕、設備更新により長寿命化を図り、施設を維持する。

ウ. 目標耐用年数

施設名称	法定耐用年数	目標耐用年数	計画期間中に必要とする予防保全工事等
神稲児童クラブ（クラブハウス）	22	40	なし
神稲児童クラブ（プレイルーム）	34	60	なし
河野児童クラブ（クラブハウス）	22	40	なし

6. 保健・福祉施設

（1）デイサービスセンター「ほほえみ」

①施設の基本情報

施設名称	建築年	経過年数	延床面積（㎡）	構造	所管課
デイサービスセンター	1992（H4）	32	716	R C 造	健康福祉課

②現状と課題

ア. 施設の利用状況

豊丘村社会福祉協議会が指定管理者となり、地域福祉事業や介護保険事業に利用されている。社会福祉協議会の事務所としても利用されている。

イ. 劣化・損傷等の状態

躯体には大きな損傷、劣化は見られない。

ウ. 点検・診断等の結果

2 年に 1 回、点検が行われている。

③施設別基本方針

ア. 施設の必要性、配置の考え方

地域福祉事業や介護保険事業の拠点施設として、今後も活用を図っていく施設である。

イ. 対策の方針

計画的な維持修繕、設備更新により長寿命化を図り、施設を維持する。

ウ. 目標耐用年数

施設名称	法定耐用年数	目標耐用年数	計画期間中に必要とする予防保全工事等
デイサービスセンター	50	100	外壁修繕

（2）介護予防拠点施設「はつらつ」

①施設の基本情報

施設名称	建築年	経過年数	延床面積（㎡）	構造	所管課
介護予防拠点施設	2000（H12）	24	773	S 造	健康福祉課

②現状と課題

ア. 施設の利用状況

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
年間利用者数・入浴（人）	25,478	23,520	21,250

介護予防事業の拠点として、各種学習会、セミナーの開催や、入浴事業の提供を行っている。

イ. 劣化・損傷等の状態

躯体の劣化は目立つものは無いが、ボイラー、消毒機器等の入浴設備において経年劣化による故障が発生し、度々入浴事業を休止する事例が増加している。

ウ. 点検・診断等の結果

3年に1回、点検が行われている。

③施設別基本方針

ア. 施設の必要性、配置の考え方

介護予防事業の拠点施設として、今後も活用を図っていく施設である。

イ. 対策の方針

計画的な維持修繕、設備更新により長寿命化を図り、施設を維持する。

ウ. 目標耐用年数

施設名称	法定耐用年数	目標耐用年数	計画期間中に必要とする予防保全工事等
介護予防拠点施設	38	60	外壁修繕、ボイラー更新

(3) 保健センター

①施設の基本情報

施設名称	建築年	経過年数	延床面積（㎡）	構造	所管課
保健センター	1997（H9）	27	985	R C 造	健康福祉課

②現状と課題

ア. 施設の利用状況

対人保健サービスを行い、村民の健康増進に寄与する施設として、保健事業や学習会等を開催している。また、1階は子育て支援センターとして、平日は子育て中の親子等に解放するとともに、子育てに関する相談を受け付けている。

イ. 劣化・損傷等の状態

役場庁舎と同時期に建設されており、躯体には大きな損傷、劣化は見られない。子育て支援センターとして利用拡大する際に事務室等の改修を行っている。令和2年度には空調設備の更新工事が実施されている。

ウ. 点検・診断等の結果

役場庁舎と同様の検査が行われている。

③施設別基本方針

ア. 施設の必要性、配置の考え方

保健事業、子育て支援事業の中核施設として運用されており、施設の重要度は高いと考えられる。

イ. 対策の方針

今後も計画的な維持修繕を行い、長寿命化のための予防保全工事を行う。

ウ. 目標耐用年数

施設名称	法定耐用年数	目標耐用年数	計画期間中に必要とする予防保全工事等
保健センター	50	100	外壁修繕

(4) 憩の家

①施設の基本情報

施設名称	建築年	経過年数	延床面積 (㎡)	構造	所管課
憩の家	1972 (S47)	52	407	R C 造	健康福祉課

②現状と課題

ア. 施設の利用状況

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
年間利用者数・宿泊 (人)	175	182	1
年間利用者数・入浴 (人)	5,826	6,081	5,797

イ. 劣化・損傷等の状態

法定耐用年数の限界に近付いており、躯体や設備に経年劣化による不具合が発生している。特に入浴設備では、ボイラー等の故障により度々入浴事業を休止する事例が増加している。また、高齢者が多く利用する施設であるが、トイレ等のバリアフリーが未対策となっている。

ウ. 点検・診断等の結果

点検結果については不明。

③施設別基本方針

ア. 施設の必要性、配置の考え方

地域住民の入浴、保養、村外者の宿泊に利用されている。

イ. 対策の方針

今後も計画的な維持修繕を行い、長寿命化のための予防保全工事を行う。

ウ. 目標耐用年数

施設名称	法定耐用年数	目標耐用年数	計画期間中に必要とする予防保全工事等
憩の家	47	100	バリアフリー化、利活用の検討

(5) 勤労者福祉センター

①施設の基本情報

施設名称	建築年	経過年数	延床面積 (㎡)	構造	所管課
勤労者福祉センター	1984 (S59)	40	345	S 造	健康福祉課

②現状と課題

ア. 施設の利用状況

交流や研修の場として利用できる集会施設として、主に伴野地区の住民に利用されている。

イ. 劣化・損傷等の状態

建築から 30 年以上が経過し、躯体、設備ともに老朽化が著しい。

ウ. 点検・診断等の結果

点検結果については不明。

③施設別基本方針

ア. 施設の必要性、配置の考え方

現在は専ら集会施設として利用されているが、地区内に伴野地域交流センターが出来たため機能が重複している。今後は機能の集約化・複合化を含めた検討が必要になると考えられる。

イ. 対策の方針

施設の転用や、集約化・複合化を含めた検討を行う。

ウ. 目標耐用年数

施設名称	法定耐用年数	目標耐用年数	計画期間中に必要とする予防保全工事等
勤労者福祉センター	34	60	外壁修繕、利活用の検討

(6) 福祉支援施設（旧法務局）

①施設の基本情報

施設名称	建築年	経過年数	延床面積（㎡）	構造	所管課
福祉支援施設（旧法務局）	1985（S 60）	39	415	R C 造	健康福祉課

②現状と課題

ア. 施設の利用状況

平成 15 年に法務局より払下げを受け、村資産となった。その後、大規模に改修を行い、平成 17 年 2 月から平成 31 年 3 月までは宅老所として運営していた。令和 3 年 6 月からは、村内の福祉施設による障がい者就労支援施設として運営する。

イ. 劣化・損傷等の状態

施設の用途転用に伴い平成 16 年度に大規模改修工事、平成 24 年度に排水修繕工事、平成 26 年度に外壁修繕工事を実施している。建物自体は 1985 年（昭和 60 年）建築ではあるが、躯体についてはこれまでの改修工事で健全に保たれている。

ウ. 点検・診断等の結果

点検の経過は不明。

③施設別基本方針

ア. 施設の必要性、配置の考え方

令和 3 年 6 月から障がい者就労支援施設として運営するが、令和 4 年度以降の利用は未定のため、引き続き福祉関係の施設として後利用を検討する必要がある。

イ. 対策の方針

計画的な維持修繕を行い、長寿命化のための予防保全工事を行う。

ウ. 目標耐用年数

施設名称	法定耐用年数	目標耐用年数	計画期間中に必要とする予防保全工事等
福祉支援施設(旧法務局)	50	100	利活用の検討

7. 行政施設

(1) 役場庁舎

①施設の基本情報

施設名称	建築年	経過年数	延床面積（㎡）	構造	所管課
庁舎	1997（H9）	27	4618.25	R C 造	総務課
倉庫	1997（H9）	27	429	S 造	総務課
公用車庫 2	1997（H9）	27	174	S 造	総務課

②現状と課題

ア. 施設の利用状況

村政の中核施設として、防災拠点機能や C A T V の拠点施設も含め運営されている。

イ. 劣化・損傷等の状態

建築から 20 年余が経過しており、施設躯体は健全であるものの、外壁等に亀裂、劣化及び剥離が発生している。また、設備でも電気設備の老朽化、給排水施設の経年劣化があり、計画的な改修を必要とする。平成 30 年度から令和 3 年度にかけ高圧機器更新工事、令和 2 年度から令和 4 年度にかけ空調機器の更新工事を実施している。

ウ. 点検・診断等の結果

法定点検を年 1 回実施し、指摘事項については計画的に整備、改修を行っている。

③施設別基本方針

ア. 施設の必要性、配置の考え方

村の中核施設として重要度は非常に高い。

イ. 対策の方針

今後も計画的な維持修繕を行い、長寿命化のための予防保全工事を行う。

ウ. 目標耐用年数

施設名称	法定耐用年数	目標耐用年数	計画期間中に必要とする予防保全工事等
庁舎	50	100	高圧機器改修、空調設備更新
倉庫	31	60	なし
公用車庫 2	31	60	なし

(2) 消防団詰所

施設名称	建築年	経過年数	延床面積 (㎡)	構造	所管課
第 1 分団本部	1994	30	91	R C 造	総務課
市ノ沢詰所	2006	18	33	木造	総務課
中平詰所	1994	30	37	木造	総務課
堀越詰所	2006	18	44	木造	総務課
第 2 分団本部	1997	27	146	S R C 造	総務課
山田詰所	2007	17	36	木造	総務課
林里詰所	2000	24	30	木造	総務課
林原詰所	1993	31	76	木造	総務課
佐原詰所	2006	18	44	木造	総務課
第 3 分団本部	1993	31	91	R C 造	総務課
小園詰所	2008	16	34	木造	総務課
壬生沢福島詰所	2006	18	44	木造	総務課

②現状と課題

ア. 施設の利用状況

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
消防団員数 (人)	138	123	112

地域防災の拠点として、各地区に配置されている。近年は団員数減少により、分団及び班の統廃合を検討する必要がある。

イ. 劣化・損傷等の状態

団本部については耐久性のある構造であるため、躯体等に大きな劣化は見られないが、分団詰所は木造建築が多く、法定耐用年数を超過している施設もある。

ウ. 点検・診断等の結果

点検の結果は不明。

③施設別基本方針

ア. 施設の必要性、配置の考え方

地域防災の拠点としての重要度は高く、今後も維持していくべき施設である。しかし、団員数減少により、消防団全体の組織体制の見直し（分団及び班の統廃合）も含めた施設の維持管理について検討する必要がある。

イ. 対策の方針

消防団組織体制の見直し（分団及び班の統廃合）も併せ検討する。

ウ. 目標耐用年数

施設名称	法定耐用年数	目標耐用年数	計画期間中に必要とする予防保全工事等
第 1 分団本部	50	100	なし
市ノ沢詰所	24	40	消防団組織体制の見直しも含め検討
中平詰所	24	40	消防団組織体制の見直しも含め検討
堀越詰所	24	40	消防団組織体制の見直しも含め検討
第 2 分団本部	50	100	なし
山田詰所	24	40	消防団組織体制の見直しも含め検討
林里詰所	24	40	消防団組織体制の見直しも含め検討
林原詰所	24	40	消防団組織体制の見直しも含め検討
佐原詰所	24	40	消防団組織体制の見直しも含め検討
第 3 分団本部	50	100	なし
小園詰所	24	40	消防団組織体制の見直しも含め検討
壬生沢福島詰所	24	40	消防団組織体制の見直しも含め検討

(3) 旧図書館

①施設の基本情報

施設名称	建築年	経過年数	延床面積（㎡）	構造	所管課
旧図書館	1984（S59）	40	291	S 造	総務課

②現状と課題

ア. 施設の利用状況

下伊那北部総合事務組合が運営する結婚相談所、消防団女性班の詰所として利用されている。

イ. 劣化・損傷等の状態

2003 年(平成 15 年)に NOSAI 長野より譲渡を受けた建物であるが、竣工自体は 1984 年(昭和 59 年)となっており、既に 30 年以上が経過している。当初は図書館として利用、その後事務所として使用開始する際に大規模に改修を行っており、設備には目立った劣化は生じていない。躯体の損傷については不明。

ウ. 点検・診断等の結果

点検の結果は不明。

③施設別基本方針

ア. 施設の必要性、配置の考え方

現在は主として事務所として利用しているが、建物自体が古く、今後は取り壊しも含めた検討を行っていく必要がある。

イ. 対策の方針

取り壊しも含めた検討を行っていく。

ウ. 目標耐用年数

施設名称	法定耐用年数	目標耐用年数	計画期間中に必要とする予防保全工事等
旧図書館	38	60	利活用又は除却の検討

(4) 交流宿泊拠点施設「とよテラス」

①施設の基本情報

施設名称	建築年	経過年数	延床面積 (㎡)	構造	所管課
とよテラス	1990 (H2)	34	364	木造	総務課

②現状と課題

ア. 施設の利用状況

平成 29 年度よりコワーキングスペース「とよテラス」として、また平成 30 年度からは宿泊施設として運用されている。施設の運営は N P O 法人とよおか総合型地域スポーツクラブに委託されている。

イ. 劣化・損傷等の状態

東洋大学セミナーハウスの管理棟として利用していた建物を村が譲受け、躯体や屋根等を改修しながら使用している建物である。譲渡は 2003 年であるが、建設されたのは 1990 年（平成 2 年）のため、木造建物としての耐用年数（22 年）を大きく超過している状態である。平成 29 年度よりコワーキングスペースとして転用するため、地方創生推進交付金を受けながら大規模に改修を行っているが、外壁や建具、設備には経年劣化による損傷が見られる。

ウ. 点検・診断等の結果

点検の結果は不明。

③施設別基本方針

ア. 施設の必要性、配置の考え方

新たな働き方の提案となるコワーキングスペースを活用し、村内でも数少ない宿泊施設としても維持していく必要がある。

イ. 対策の方針

用途転用に合わせ大規模改修は行っているが、外壁や建具、屋根、電気、給排水設備等の劣化が著しく、改修には多額の経費が必要となると見込まれる。計画的に維持改修を行い、長寿命化のための予防保全工事を行う。

ウ. 目標耐用年数

施設名称	法定耐用年数	目標耐用年数	計画期間中に必要とする予防保全工事等
とよテラス	22	40	外壁修繕、設備改修、利活用又は除却の検討

(5) 旧パターゴルフ場管理棟

①施設の基本情報

施設名称	建築年	経過年数	延床面積 (㎡)	構造	所管課
旧パターゴルフ場管理棟	1991 (H3)	33	75	木造	総務課

②現状と課題

ア. 施設の利用状況

パターゴルフ場の管理棟であった建物を、こぶし園及び猟友会の作業施設として転用し利用している。

イ. 劣化・損傷等の状態

現在、施設の利用状況は年間 180 日程度である。この施設に長期に人が滞在することはないが、法定耐用年数を大きく超過しており、漏水等の設備の損傷が発生している。

ウ. 点検・診断等の結果

浄化槽が設置されており、年 1 回法定点検が行われている。

③施設別基本方針

ア. 施設の必要性、配置の考え方

現在は問題なく使用できているが、今後転用して活用する方針もなく、劣化や損傷も進行していくため、除却も含めた検討が必要である。

イ. 対策の方針

利活用または除却の検討を行う。

ウ. 目標耐用年数

施設名称	法定耐用年数	目標耐用年数	計画期間中に必要とする予防保全工事等
旧パターゴルフ場管理棟	24	40	利活用又は除却の検討

8. 供給処理施設

(1) 一般廃棄物処分場

①施設の基本情報

施設名称	建築年	経過年数	延床面積 (㎡)	構造	所管課
管理棟	2003 (H15)	21	25	S 造	環境課
水処理施設	2003 (H15)	21	121	S 造	環境課

②現状と課題

ア. 施設の利用状況

一般廃棄物処分場管理棟及び水処理施設として使用。

イ. 劣化・損傷等の状態

施設の劣化、損傷は見当たらない。

ウ. 点検・診断等の結果

点検の経過は不明。

③施設別基本方針

ア. 施設の必要性、配置の考え方

管理棟は一般廃棄物の搬入量把握のため、計量を行っており重要な施設。水処理施設も浸出水の処理を行っており、重要な施設。

イ. 対策の方針

計画的な維持修繕を行い、長寿命化のための予防保全工事を行う。

ウ. 目標耐用年数

施設名称	法定耐用年数	目標耐用年数	計画期間中に必要とする予防保全工事等
管理棟	31	60	なし
水処理施設	31	60	処分場 2 期工事に合わせ検討

No	施設名称	建築年	経過年数	延床面積	構造	耐震性	避難施設	施設管理計画										所管課
								2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2029(R10)	
4	野田平キャンプ場 □ガハウスB	1988	36	10	木造	新耐震	-		トイレ洋式化 200	利活用または除却の検討								産業建設課 081
5	野田平キャンプ場 □ガハウスC	1988	36	10	木造	新耐震	-		トイレ洋式化 200	利活用または除却の検討								産業建設課 081
6	野田平キャンプ場 □ガハウスD	1988	36	20	木造	新耐震	-	樋工事 210	トイレ洋式化 200	利活用または除却の検討								産業建設課 081
7	野田平キャンプ場 □ガハウスE	1988	36	20	木造	新耐震	-		トイレ洋式化 200	利活用または除却の検討								産業建設課 081

4. 産業施設

No	施設名称	建築年	経過年数	延床面積	構造	耐震性	避難施設	施設管理計画										所管課
								2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2029(R10)	
1	営農支援センター「だいいち」	2000	24	585	S造	新耐震	-	施設改修(床材) 800										産業建設課 082
2	農産加工所	2000	24	294	S造	新耐震	-						大規模改修 100,000					産業建設課 083
3	第二農産加工所	1999	25	132	木造	新耐震	-								利活用又は除却の検討			産業建設課 084
4	道の駅 南信州とよおかマルシェ	2018	6	3517.2	S造	新耐震	指定有											産業建設課 110
5	観光拠点施設 「とよおか旅時間」	2021	3	142.43	木造	新耐震	-											産業建設課 112

5. 子育て支援施設

No	施設名称	建築年	経過年数	延床面積	構造	耐震性	避難施設	施設管理計画										所管課
								2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2029(R10)	
1	中央保育園	1997	27	1287	SRC造	新耐震	指定有	遊戯室改修 22,000			園庭トイレ撤去 2,000	屋根塗装 3,000		屋根修繕 2,000	外壁修繕 3,000			子ども課 077
								ガス給湯器設置・保育室シンク入替	保育室シンク入替・窓飛散防止対策	LED化	暖房機器修繕	プール消塗装	遊具安全対策・園庭芝生化・保育室環境改善・照明修繕	テラス安全対策・園庭扉改修・遊具安全対策・保育室環境改善				子ども課 077
								5,275	3,388	3,509	3,000	2,000	1,400	2,200				子ども課 077

No	施設名称	建築年	経過年数	延床面積	構造	耐震性	避難施設	施設管理計画										所管課	
								2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2029(R10)	施設ID	子ども課
2	南保育園	1980	44	836	S造	旧耐震 (検査済・耐震性有)	指定有	塗装修繕	テラス改修		壁面塗装				外壁修繕			078	
								231	3,190		1,100				2,000				
									照明改修・空調設置・窓飛散防止対策	LED化				遊具安全対策・保育室環境改善・テラス改修					
3	北保育園 本体・遊戯室	1984	40	782	S造	新耐震	指定有		テラス改修		壁面塗装	外壁修繕	床面修繕 給食室改	給食室床改修			079		
									3,410		1,100	2,000	1,300	500					
									空調・変電設備設置・窓飛散防止対策	LED化			保育室送迎玄関改修・足洗い場新設・保育室環境改善・テラス改修						
4	北保育園 未満児棟	2015	9	117.2	S造	新耐震	指定有		13,750	1,551		外壁修繕					079		
												1,000							
																			教育委員会
5	神稲児童クラブ クラブハウス	2009	15	177	木造	新耐震	-										096		
																			教育委員会
6	神稲児童クラブ フレイルーム	2015	9	117.68	S造	新耐震	-										096		
																			教育委員会
7	河野児童クラブ クラブハウス	2014	10	282	木造	新耐震	-										097		
																			教育委員会

6. 保健・福祉施設																			
No	施設名称	建築年	経過年数	延床面積	構造	耐震性	避難施設	施設管理計画										所管課	
								2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2029(R10)		
1	デイサービスセンター 「ほほえみ」	1992	32	716	RC造	新耐震	-						内壁改修		外壁修繕		健康福祉課		
2	介護予防拠点施設 「はつらつ」	2000	24	773	S造	新耐震	-	ボイラー修繕	事務室改修	外壁修繕			5,500		3,000		健康福祉課		
													1,000					1,200	3,000
3	保健センター	1997	27	985	RC造	新耐震	-		空調設備改修				トイレ洋式化	外壁修繕			健康福祉課		
4	憩の家	1972	52	407	RC造	旧耐震 (対策済)	指定有	エレベーター改修	ボイラー改修				1,000	3,000	利活用の検討		健康福祉課		
													22,300						
													600	6,000				2,000	

No	施設名称	建築年	経過年数	延床面積	構造	耐震性	避難施設	施設管理計画										所管課
								2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2029(R10)	
5	勤労者福祉センター	1984	40	345	S造	新耐震	指定有						外壁修繕 3,000				利活用の検討	施設ID 健康福祉課 075
6	福祉支援施設（旧法務局）	1985	39	415	RC造	新耐震	-		施設改修 8,000								利活用の検討	健康福祉課 076

7. 行政施設

No	施設名称	建築年	経過年数	延床面積	構造	耐震性	避難施設	施設管理計画										所管課
								2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2029(R10)	
1	役場庁舎	1997	27	4618.3	RC造	新耐震	-	3,500	高圧機器改修 4,900	6,380				電話設備改修 5,000				総務課 001
2	役場庁舎 倉庫	1997	27	429	S造	新耐震	-		空調設備改修 38,000	23,100	23,000	22,000		トイレ洋式化 2,000				総務課 001
3	役場庁舎 公用車庫	1997	27	174	R造	新耐震	-											総務課 001
4	消防団詰所 第1分団本部	1994	30	91	RC造	新耐震	-							トイレ洋式化 600				総務課 002
5	消防団詰所 市ノ沢	2006	18	33	木造	新耐震	-								消防団組織体制の見直しも含め検討			総務課 003
6	消防団詰所 中平	1994	30	37	木造	新耐震	-								消防団組織体制の見直しも含め検討			総務課 004
7	消防団詰所 堀越	2006	18	44	木造	新耐震	-								消防団組織体制の見直しも含め検討			総務課 005
8	消防団詰所 第2分団本部	1997	27	146	SRC造	新耐震	-							トイレ洋式化 600				総務課 006
9	消防団詰所 山田	2007	17	36	木造	新耐震	-								消防団組織体制の見直しも含め検討			総務課 007
10	消防団詰所 林里	2000	24	30	木造	新耐震	-								消防団組織体制の見直しも含め検討			総務課 008
11	消防団詰所 林原	1993	31	76	木造	新耐震	-								消防団組織体制の見直しも含め検討			総務課 009

No	施設名称	建築年	経過年数	延床面積	構造	耐震性	避難施設	施設管理計画										所管課
								2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2029(R10)	
12	消防団詰所 佐原	2006	18	44	木造	新耐震	-								消防団組織体制の見直しも含め検討		総務課	
13	消防団詰所 第3分団本部	1993	31	91	RC造	新耐震	-						トイレ洋式化 600				総務課	
14	消防団詰所 小園	2008	16	34	木造	新耐震	-								消防団組織体制の見直しも含め検討		総務課	
15	消防団詰所 壬生沢福島	2006	18	44	木造	新耐震	-								消防団組織体制の見直しも含め検討		総務課	
16	旧図書館	1984	40	291	S造	新耐震	-								利活用又は除却の検討		総務課	
17	交流宿泊拠点施設 「とよテラス」	1990	34	364	木造	新耐震	-				外壁修繕	外壁修繕・設備改修	外壁改修				総務課	
18	旧パターゴルフ場管理棟	1991	33	75	木造	新耐震	-				1,500	3,000	3,000	2,000	利活用又は除却の検討		総務課	

8. 供給処理施設																		
No	施設名称	建築年	経過年数	延床面積	構造	耐震性	避難施設	施設管理計画										所管課
								2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2029(R10)	
1	一般廃棄物処分場 管理棟	2003	21	25	S造	新耐震	-											環境課
2	一般廃棄物処分場 水処理施設	2003	21	121	S造	新耐震	-									処分場2期工事に合わせ検討		環境課

Ⅵ. 対策費用

前項に掲載された長寿命化のための予防保全を全て実施した場合、今後 9 年間の計画期間で 38 百万円が必要となります。また、機能改善等を含めた改修工事全体では 118 百万円が必要となります。

ただし、現時点で利活用の方針が定まっていない施設も多数あり、今後地域住民等を交えた検討を行っていく中で、施設の除却あるいは機能転換、集約化等が提案された場合、それらの対策費用が見込まれます。

Ⅶ. 公共施設マネジメントへの取り組み

1. フォローアップ実施方針

本計画を着実に推進していくために、P D C A サイクルに基づき継続的に計画の評価・見直しを行いながら実施していく。

2. 全庁的な推進・取組体制

本計画の対象は、当村が保有するすべての公共施設等であり、計画の推進にあたっては、所管課ごとに計画した内容が着実に実施されるのはもちろんのこと、所管課ごとに管理する公共施設等の状況及び計画の実施状況を一元的に管理する必要がある。

今後は、各所管課の情報共有や調製、とりまとめを行い、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進していく専門職を配置する。

また、各課の連携のもと、公共施設マネジメントの在り方、経営的視野に立った総量の最適化、維持管理手法及びコストに対する職員意識の向上に努めるとともに、各課職員が日常的に施設を点検し、状態を把握できるようにするため、簡便な点検マニュアルを整備し着実に実施できるよう努める。